

The Monthly Journal of MEXT

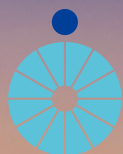
JANUARY 2022

No.266

1

文部科学広報

文部科学省 編集



文部科学省

MEXT

MINISTRY OF EDUCATION,
CULTURE, SPORTS,
SCIENCE AND TECHNOLOGY-JAPAN



特集

「日本博」の現在地

Monthly Line Up

令和四年 年頭の所感

眞鍋 淑郎 博士 ノーベル物理学賞受賞

次代へ向けた「持続可能な国際競技力向上プラン」を発表

文部科学広報

C O N T E N T S

1

JANUARY 2022
No.266



文部科学省
MEXT
MINISTRY OF EDUCATION,
CULTURE, SPORTS,
SCIENCE AND TECHNOLOGY-JAPAN

文部科学省 **FLASH**

16

次代へ向けた
「持続可能な国際競技力向上プラン」を発表
スポーツ庁競技スポーツ課

特 集

9

特集

「日本博」の現在地

文化庁 文化経済・国際課 新文化芸術創造室

TOPICS

7

眞鍋淑郎博士
ノーベル物理学賞受賞

文部科学省研究振興局振興企画課

3

令和四年年頭の所感

文部科学大臣 末松信介

令和四年 年頭の所感

文部科学大臣
末松信介

◆はじめに

令和四年の年頭に当たり、謹んで御挨拶を申し上げます。

新型コロナウイルス感染症は世界各国においていまだ完全な収束に至っておりません。大臣就任以来、学校や研究機関など様々な現場に伺いし、また、教師や研究者、文化芸術・スポーツ関係の皆様の生の声を伺ってまいりました。そのなかで改めて実感したのは、コロナ下という大変厳しい状況のなかで、各分野の皆様が多大な御努力を重ねておられるということです。関係の皆様のお努力に改めて敬意を表します。今なお予断を許さない状況が続きますが、文部科学省としては、皆様のお声を真摯に受け止め、そのお気持ちに寄り添いながら、迅速かつきめ細かな支援に努めてまいります。

◆教育

(初等中等教育)

少子化・核家族化の進展や子供たちの多様化、

デジタル化の加速度的な進展など、子供たちや学校現場を取り巻く環境は大きく変化しています。このような中で、我が国の初等中等教育については、多様な子供たちを誰一人取り残すことなく、全ての子供たちの可能性を引き出す「令和の日本型学校教育」、すなわち個別最適な学びと協働的な学びを一体的に実現するための取組を進めてまいります。

昨年五月、幼児教育の質の向上の観点から「幼児教育スタートプラン」を発表しました。全ての子供に対して学びや生活の基盤となる力を育み、小学校以上の教育にしっかりとつなげていくため、令和四年度から「幼保小の架け橋プログラム」を実施するなど、プランの具体化を進めてまいります。

いじめの重大事態への対応について様々な課題が指摘されております。文部科学省では、「いじめ防止対策協議会」を開催し、重大事態調査における初期対応や調査体制の在り方等について、今年度内を目途に提言をいただく予定です。協議会の議論の結果も踏まえ、いじめの対策に引き続き全力で取り組んでまいります。

また、医療的ケア児を含む特別支援教育を受ける児童生徒、外国人児童生徒、貧困や不登校等の困難を抱える児童生徒、特定分野に特異な才能のある児童生徒への支援等、児童生徒の多様性に対応した教育を推進してまいります。

昨年三月、義務標準法が改正され、約四十年ぶりに公立小学校の学級編制の標準を引き下げることとなりました。具体的には、子供たち一人一人に応じたきめ細かな指導が可能となるよう、令和三年度から五年間かけて、小学校の学級編制の標準を四十人から三十五人に引き下げ、約一万四千人の教職員定数の改善を図ってまいります。あわせて、専門性の高い教科指導を行う教育の質の向上を図るとともに、教員の持ちこま数軽減など学校の働き方改革を進めるため、小学校高学年における教科担任制を四年程度かけて段階的に進めることとし、四年間の改善総数は三千八百人程度と見込んでおります。これにより、高学年の学級担任の週当たり授業時数が三・五コマ程度軽減される見込みです。

令和の時代にあって、デジタル化の推進は、質の高い教育を実現する上で必要不可欠です。



一人一台端末については、おおむね、全国の小・中学校における整備完了の用途がたちました。今後は、学習指導面での支援活動を更に強化するなど、一人一台端末の積極的な利活用の促進と運用面の支援の更なる強化に取り組んでまいります。また、児童生徒の学びを深めるデジタル教科書については、教科書制度の在り方や技術的な課題について検討を進めているところです。本格的な導入を目指している令和六年度の小学校用教科書の改訂までの間においても学校現場における活用が着実に進むよう、児童生徒の発達の段階を考慮しつつ、普及促進を図ってまいります。

子供たちの学習・生活の場である学校施設については、個別最適な学びと協働的な学びの充実に向けた教育環境の向上と、安全・安心を実現する老朽化対策の一体的な整備を推進してまいります。

学校現場の先生方には、日々、子供たちの学びの保障と感染予防の両立に向けて、使命感を持って取り組んでいただいております。こうしたなか、学校における働き方改革をさらに進めていくことは重要であり、国・学校・教育委員会があらゆる手立てを尽くして成果を出していくよう、引き続き、教職員定数の改善や教員業務支援員をはじめとする支援スタッフの配置支援など、文部科学省が先頭に立って取り組んでまいります。また、来年度には、平成二十八年度以来となる勤務実態調査を実施し、その結果等を踏まえ、給特法等の法制的な枠組みを含めた教師の処遇の在り方等の検討を行ってまい

ります。

教師の資質能力の向上も喫緊の課題です。中央教育審議会における議論も踏まえ、現職研修の充実や教員免許更新制の発展的解消等を図ることとしており、本年の通常国会における法改正等に向けて準備を早急に進めてまいります。

児童生徒を守り育てる立場にある教師が、児童生徒に対して性暴力等を行うことは、決してあってはなりません。昨年成立した「教育職員等による児童生徒性暴力等の防止等に関する法律」を踏まえ、児童生徒を性暴力等から守る取組を進めてまいります。

また、本年四月より成年年齢が十八歳に引き下げられることに伴い、若年者の消費者被害防止等の取組を推進してまいります。

（高等教育）

大学や高等専門学校においては、全国で新型コロナウイルス感染症への対応が進められる中で、遠隔授業の実施にいち早く取り組むなど、学びを止めないための工夫がなされてきました。コロナ下にあっても質の高い学修機会を確保することは大学等の高等教育機関の使命です。感染対策を講じつつ、学生が納得する対応・工夫を行っていただくことが求められております。文部科学省としては、各大学等における取組の参考となるような好事例の収集・発信を行いつつ、引き続き対面授業と遠隔授業を組み合わせた質の高い学修機会の確保を促してまいります。直前に迫った令和四年度の大学入学選抜についても、大学入学共通テストでは全都道府県

に追試験の試験場を設置するとともに、個別学力検査での受験機会の確保を大学関係者に求めるなど、受験生第一の立場に立って受験機会の確保や感染症対策を進めてまいりました。受験生の皆さんがいかなくその実力を発揮できるように願っております。

Society5.0に向けた人材育成やイノベーション創出の基盤として、大学等への期待は高まるばかりです。文部科学省としては、基盤的経費を安定的に確保しつつ、「教育」「研究」「ガバナンス」の一体的改革を推進し、高等教育の質の向上と教育研究基盤の強化を図ってまいります。

特に、我が国の公教育を支える私立学校が社会の信頼を得て一層発展していくため、学校法人の沿革や多様性にも配慮しつつ、かつ社会の要請にも応え得る、実効性ある改革を推進することが必要です。これまでの不祥事案も踏まえつつ、改革を実現するための法案のすみやかな提出に向けて最大限努力してまいります。

（教育の無償化・負担軽減）

こうした施策と併せ、家庭の経済事情に左右されることなく、誰もが希望する質の高い教育を受けられるよう、幼児期から高等教育段階までの切れ目ない形での教育の無償化・負担軽減を着実に実施する必要があります。幼児教育・保育の無償化、私立高等学校授業料の実質無償化、高等教育の修学支援新制度の円滑な実施に全力で取り組むとともに、新型コロナウイルス感染症による影響を受けた学生を含め、引き続き、学生等が進学・修学を断念するようなこと

がないよう、必要な支援措置を講じてまいります。

（教育未来創造会議）

昨年十二月、内閣総理大臣を議長とする「教育未来創造会議」の開催が閣議決定されました。高等教育をはじめとする教育の在り方や、教育と社会との接続の多様化・柔軟化の推進について議論を進めてまいります。

◆ 科学技術イノベーション

岸田政権の成長戦略の第一の柱は科学技術イノベーションです。

我が国の成長とイノベーションの創出に向け、大学の研究力の強化が極めて重要です。世界最高水準の研究大学を形成するため、十兆円規模の大学ファンドの創設に目途をつけました。本年三月までにファンドの運用を開始し、大学の研究基盤への長期的・安定的な支援に向けた道筋を整備してまいります。あわせて、我が国の大学全体における研究力の強化に向けて、大学ファンドのみならず、地域中核大学や特定分野の強みを持つ大学が、「特色ある強み」を最大限発展させるための政策パッケージについても取りまとめてまいります。

科学技術イノベーションの担い手は「人」であり、特に博士後期課程学生を含む若手研究者への支援の強化が重要です。博士後期課程学生が生活面での心配をすることなく、研究に打ち込めるよう、第六期科学技術・イノベーション

基本計画の目標値である約二万二千五百人への生活費相当額の支援の実現を目指すとともに、博士人材が幅広く活躍できるキャリアパスの整備に取り組んでまいります。また、世界と戦える優秀な若手研究者の育成や、若手を中心とした多様な研究者が自由で挑戦的な研究に腰を据えて取り組めるような研究支援の充実にも取り組んでまいります。

さらに、社会変革や社会課題解決につながる産学官連携によるオープンイノベーションを推進するとともに、大学発スタートアップ創出に対する支援についても強化していきます。

研究DX（デジタルトランスフォーメーション）の推進も喫緊の課題です。研究データの戦略的収集・共有、AI・データ駆動型研究の推進、研究施設等のリモート化・スマート化、次世代デジタル基盤の整備を進め、「質の高いデータ」を最大限活用することで、インパクトの高い研究成果の創出に取り組んでまいります。

新型コロナウイルスへの対応では、我が国の感染症研究の学問分野としての層の薄さや、平時からの備えの不足が指摘されました。国産ワクチン開発の実現に向け、世界トップレベルの研究開発拠点の整備等を進めてまいります。

気候変動問題の解決に向けて、二〇五〇年までのカーボンニュートラルの実現に貢献する研究開発に取り組むことも重要です。次世代半導体や蓄電池をはじめとする脱炭素化技術や核融合等の革新的なエネルギー関連技術の研究開発を推進してまいります。また、安全・安心な社会をつくるため、海底地震津波観測網の構築等

を通じて、防災・減災に資する研究開発を推進してまいります。

科学のフロンティアを開拓する取組として、宇宙分野では、「アルテミス計画」における日本人史上初の月面着陸の実現を目指すとともに、将来に向けた宇宙輸送システムの研究開発を進めてまいります。海洋分野では、地球温暖化の影響が最も顕著に現れている北極域の観測研究を進めるため、北極域研究船を着実に建造してまいります。

また、先端的な重要技術を育成するとともに、それらの技術を適切に守るため、関係府省と連携し、経済安全保障の推進に向けた取組を進めてまいります。

◆ スポーツ

東京オリンピック競技大会では、日本選手団が過去最多となる金メダル数・総メダル数を獲得し、パラリンピック競技大会でも過去最多に迫る総メダル数を獲得するなど、アスリートの活躍が人々に夢や希望、そして感動を届けてくれました。

スポーツには、国民一人一人の人生を豊かにするのみならず、社会を変え、未来を創り上げる力があります。

コロナ下においても安全・安心にスポーツ活動を実施・継続するための環境整備や、デジタル技術の活用等も視野に入れつつ、アスリートの国際競技力の向上、アスリートのセカンドキャリア形成支援、学校体育・運動部活動改革等

による子供のスポーツ機会の充実、スポーツ団体のガバナンス改革・経営力強化、インテグリティ（高潔性）の確保等を進めてまいります。また、スポーツを通じた健康増進や経済活性化、地域振興や共生社会の実現に取り組むとともに、東京大会後のレガシーを継続・発展させるための第三期スポーツ基本計画を今年度中に策定します。

❖ 文化芸術

文化芸術は、人々の創造性を育み、その生活を豊かにするとともに、文化GDPの拡大、文化による地方創生の実現、我が国の誇る文化コンテンツの海外発信など、無限の可能性を秘めた、世界に誇るべき重要な資源です。困難な状況にある今こそ、人々の心を癒やし、勇気づける文化や芸術の力が必要不可欠です。このため、ウィズコロナの時代における文化芸術関係団体による積極的な活動への支援、文化施設による感染予防や新たな取組への支援をはじめ、文化芸術活動の再開・継続・発展への支援を行ってまいりました。

今後、こうした支援に加え、インバウンド観光需要の回復に向けた基盤の整備や国内観光需要の喚起にも資するよう、「日本博」を引き続き推進するとともに、「日本遺産」をはじめとした地域の文化資源の磨き上げ、文化施設の機能強化、地域一体となった文化観光の推進への支援、子供たちの文化芸術体験の推進、「文化財の匠プロジェクト」の推進、食文化の振興等を通

じて、伝統文化から現代芸術まで幅広い文化芸術による国づくりをオールジャパンで推進し、日本文化の魅力を積極的に国内外へ発信してまいります。さらに本年は、博物館が社会・地域から求められる役割を果たせるようにするための制度改正や、日本語教育機関の水準の維持向上を図るための仕組みづくりなど、日本語教育の推進に向けてしっかりと取り組んでまいります。

❖ 終わりに

昨年十月の大臣就任時に「子供は国の宝、国の礎」とであると申し上げました。岸田総理も先の臨時国会の所信表明演説において、「国の礎は『人』である」、「人への分配は『コスト』ではなく未来への『投資』」と述べておられます。

文部科学省が担当する教育や科学技術、スポーツ、文化芸術という行政分野は、「人」を教え育み、「人」の英知や表現力・創造力を最大限引き出すことにより、国民の皆さんの人生を幸福で豊かなものにし、人々の絆を深め、我が国のソフトパワーを高める、また、成長とイノベーションの源泉となる、極めて重要な行政分野です。

私としても、ウィズコロナ・ポストコロナの社会を見据えつつ、現場からいただく声にしっかりと耳を傾け、文部科学行政が直面する様々な課題に対して果敢に取り組んでまいります。本年もどうぞよろしくお願い申し上げます。

眞鍋 淑郎 博士 ノーベル物理学賞受賞

文部科学省研究振興局振興企画課



写真提供：在米国日本国大使館



写真提供：在米国日本国大使館



写真提供：在米国日本国大使館



© Nobel Prize Outreach. Photo: Cable Risdon

地球温暖化を予測する気候モデルの開発により2021年ノーベル物理学賞を受賞された眞鍋淑郎博士に対して、12月6日、米国ワシントンD.C.の科学アカデミーにおいて、在米国スウェーデン大使よりノーベル賞のメダルと賞状が授与されました。

今年は新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえ、各受賞者の居住国において授与式が行われ、その際の映像を織り交ぜながら、12月10日にスウェーデン・ストックホルムにおいてノーベル賞授賞式が挙行されました。

眞鍋博士の業績や経歴について、次ページにおいて紹介します。

眞鍋 淑郎 博士

昭和6年(1931)9月(90歳)

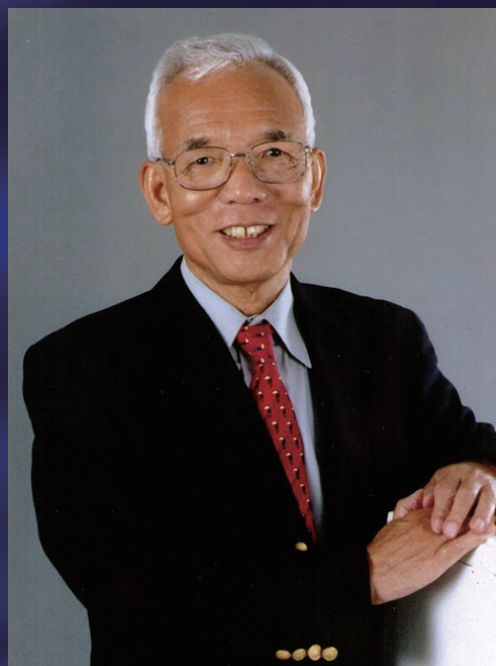
ノーベル物理学賞受賞理由

「変動制の定量化・信頼性の高い地球温暖化予測を実現する地球気候の物理モデルについての研究」

業績概要

眞鍋博士は、人類にとって極めて重要な複雑系システムの一つである地球の気候について、大気中の二酸化炭素の増加が地表の温度上昇に繋がることを実証しました。1960年代、世界に先駆けてコンピュータを駆使した地球気候の変動予測の基礎を築き、今日の地球温暖化及びそれに伴う気候変動の予測に大きく貢献した研究者です。

物理学賞の発表を行ったスウェーデン王立科学アカデミーは、眞鍋博士の研究成果が現代の気候モデルの開発の基礎になったと評価しています。



写真提供：海洋研究開発機構

経歴

昭和28年(1953)	東京大学理学部卒業
昭和33年(1958)	東京大学大学院理学系研究科修了 理学博士(東京大学)
昭和33年(1958)	米国気象局大循環研究部門研究員
昭和38年(1963)	米国海洋大気庁地球流体力学研究所上級研究員
昭和43年(1968)	プリンストン大学大気海洋科学プログラム客員教授
昭和58年(1983)	東京大学特別招聘教授
平成 9年(1997)	宇宙開発事業団・海洋科学技術センター 地球フロンティア研究システム地球温暖化予測研究領域長
平成13年(2001)	プリンストン大学客員研究員(現在)
平成13年(2001)	海洋研究開発機構非常勤顧問
平成20年(2008)	海洋研究開発機構フェロー(現在)
平成20年(2008)	名古屋大学特別招聘教授
平成21年(2009)	日本学士院客員(現在)

受賞歴

昭和41年(1966)	日本気象学会藤原賞
平成 3年(1991)	カール=グスタフ・ロスビー研究賞(アメリカ気象学会)
平成 4年(1992)	ブループラネット賞
平成 7年(1995)	朝日賞
平成27年(2015)	ベンジャミン・フランクリン・メダル
平成28年(2016)	BBVA Foundation Frontiers of Knowledge Award
平成30年(2018)	クラフォード賞
令和 3年(2021)	文化勲章、文化功労者
令和 3年(2021)	ノーベル物理学賞

「日本博」の現在地

オリンピックは、スポーツの祭典であると同時に文化の祭典でもあります。
政府はオリパラ基本方針（平成 27 年 11 月 27 日閣議決定）において、2020 年東京大会を契機に、
文化プログラムを日本全国で展開することとしました。「日本博」は政府が進める
文化プログラムの中核となる取組ですが、コロナウイルス感染症拡大と大会開催の 1 年延期を受け、
これまでどのように展開されてきたか、その現状と今後の方針等についてご報告します。

文化庁 文化経済・国際課 新文化芸術創造室

日本博とは

開催概要

「日本博」は、東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会（以下「東京 2020 大会」）



心を、うごかそう。
Arts Moves Us All.



といえます。）の開催を契機に、政府が進める文化プログラムの中核的事業として、「日本の美」を体现する美術展・舞台芸術公演・文化芸術祭等のプロジェクトを、四季折々・年間を通じ、日本全国で体系的に展開する事業です。
開催時期は、東京 2020 大会の開催年を中心としつつ、その前後の期間も含めて幅広く展開することとされ、令和 4 年度も開催することが決定しています。

総合テーマと基本コンセプト

「日本の美」は、縄文時代から現代まで 1 万年もの間、大自然の多様性を尊重し、生きとし生けるもの全てに命が宿ると考え、それらを畏敬する「心」を表現してきました。

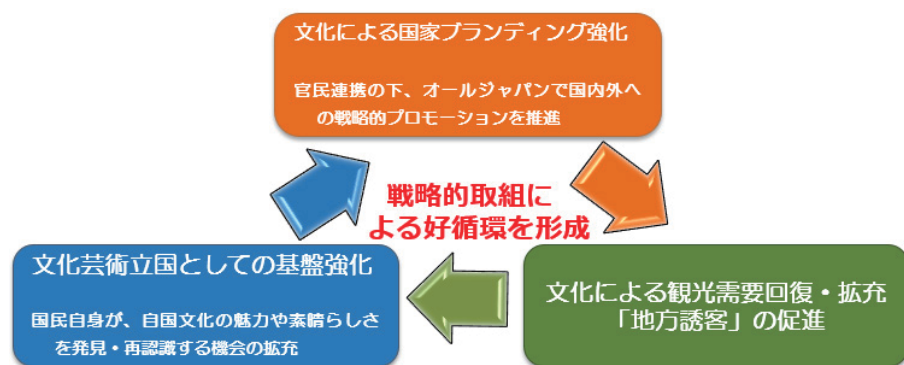
日本は、景観や風土を大切にし、縄文土器を始め、仏像等の彫刻、浮世絵や屏風等の絵画、漆器等の工芸、着物等の染織、能や歌舞伎等の伝統芸能、現代の漫画・アニメ等様々な分野、衣食住を始めとする暮らし、生活様式等において、人間が自然に対して共鳴・共感する「心」を具現化し、その「美意識」を大切にしています。

「日本博」では、総合テーマ「日本人と自然」の下に、様々な分野で縄文時代から現代まで続く「日本の美」を国内外へ発信し、次世代に伝えることで更なる未来を創生します。

そして、この文化芸術の祭典が、人々の交流を促して感動を呼び起こし、世界の多様性の尊重、普遍性の共有、平和の祈りへとつながることを希求するものです。

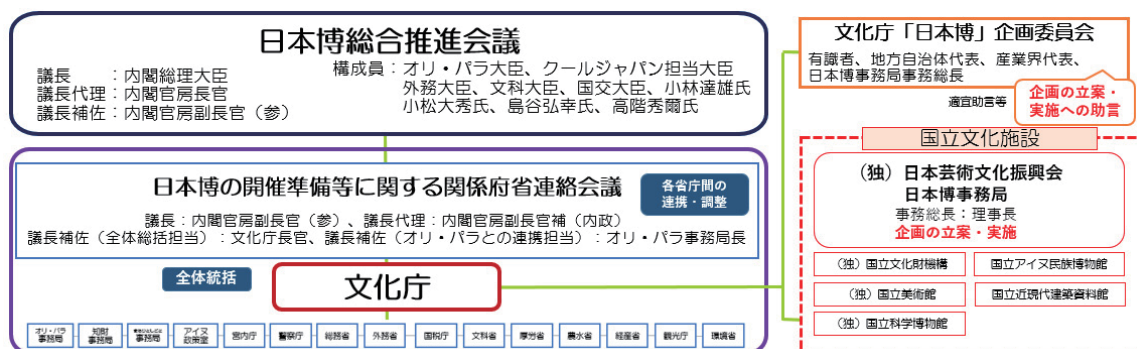
日本博のねらい

「日本博」では、東京2020大会で世界の注目が集まる中、被災地をはじめ地域の文化資源を活用しつつ、全国で開催することで、オリパラ前・中・後のインバウンド拡充と地方誘客の促進・国内観光需要の一層の喚起を図り、文化芸術立国としての基盤強化、文化による国家ブランディングの確立につなげることを目指しました。



実施体制

総理を議長とする「日本博総合推進会議」の下、文化庁を全体総括として、関係府省庁や文化施設、

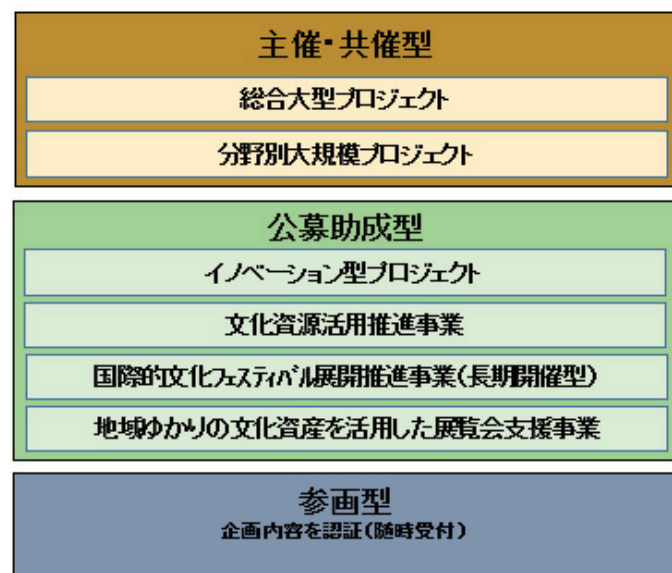


プロジェクトの枠組み

地方自治体、民間団体等の関係者の総力を結集し、全国で体系的に展開する国家プロジェクトとなっています。

「日本博」は一つの「博覧会」を一所の会場で集中的に開催するものではありません。公募により全国の様々な地方自治体・企業・芸術団体等の事業者から提案頂き採択・認証されたプロジェクトが、全国各地で「日本博」として開催されます。

「日本博」の各プロジェクトは、大きく分けると、国と日本芸術文化振興会が採択事業者の皆様と一緒に企画・実施する「主催・共催」型、事業者の



皆様からの企画に対し助成を行う「公募助成型」、そして特色ある企画を認証する「参画型」の枠組みがあります。

日本博の現状

これまでの開催実績

平成31年度の事業開始以降、主催・共催型、公

主催・共催型 公募助成型 参画プロジェクト	69件 69件 288件	2019年度 採択・認証実績
主催・共催型 公募助成型 参画プロジェクト	61件 101件 135件	2020年度 採択・認証実績
主催・共催型 公募助成型 参画プロジェクト	44件 102件 124件	2021年度 採択・認証実績 (11月末時点)

累計1,000件弱の
事業を採択・認証

全国各地で開催



これまでの成果

募助成型及び参画型を合わせ、累計で993件の事業が採択・認証されてきました（令和3年11月末現在）。これまでに全都道府県で日本博事業が実施されており、全国で事業を展開することで文化による地方誘客・観光需要の喚起を図る日本博事業にとって、大きな成果の一つと言えます。

日本博事業では、枠組みごとに設定する提案要領等に基づき、日本や各分野を代表するような文化プロジェクトを、独自性や優位性、新規性等の観点を踏まえて採択・認証しています。

「日本博」で扱うのは、文化財や美術品、伝統芸能等の舞台芸術、食文化・自然、生活文化・文芸・音楽、マンガ・アニメなどのメディア芸術、デザイン・ファッション等の他、共生社会・多文化共生、被災地復興も含め多様な分野です。これらの文化芸術を、AR・VR等の先端技術を活用して表現したり、異分野をかけあわせた企画、外国人にも



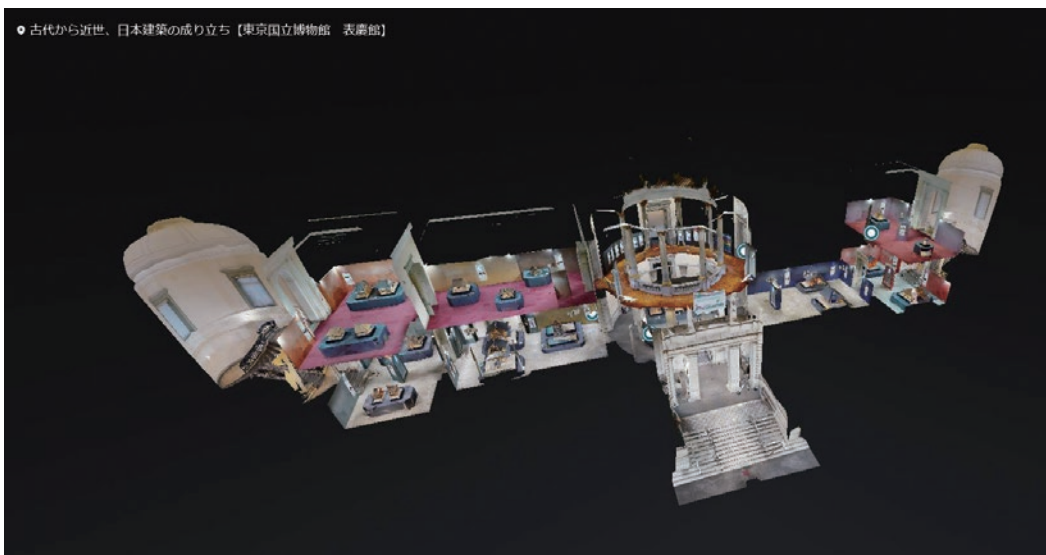
Discover NOH & KYOGEN 体験の様子

理解しやすいような体験型の取組等、これまでにないユニークな形で表現した事業が多く、実施に向けて各事業者においても新たな連携が模索される等、様々な試みがなされました。これらの取組は、多様な文化芸術の発信方法の活性化につながり、ひいては日本文化のブランド力強化、文化芸術立国の基盤強化に貢献しています。

コロナウイルス感染症拡大と 東京2020大会延期の影響

一方、新型コロナウイルス感染症の拡大は「日本博」にも大きな影響を与えました。

一例として、当初東京2020大会本番年の



● 古代から近世、日本建築の成り立ち【東京国立博物館 表書館】

特別展「日本のたてもの—自然素材を活かす伝統の技と知恵」VR

キックオフとして令和2年3月に開催を予定していた「日本博オープニング・セレモニー」は一般公開が中止となりました（少しでも多くの皆様にお楽しみいただけるよう、映像収録したものを「日本博特別公演『日本の音と声と舞』」として同年6月に番組放映・オンライン配信）。その後も感染症の拡大が止まらず、緊急事態宣言やまん延防止等重点措置の発令、各自治体からの要請等を受け、各事業主体の判断により、事業の中止や開催時期の延期、内容の変更等を余儀なくされた事例が多数発生しました。

このような状況下において、日本博の各事業では、感染症拡大防止の対策を万全にし、可能な限り開催しつつ、来日・来場が困難な多くの方々に対して、デジタルコンテンツの制作・発信の強化を図る取組がなされてきました。

Youtubeの活用や展覧会の360度のVR展示の公開、オンラインツアーの造成等、様々な形で発信が試みられたことは、今般の新型コロナウイルス感染症の拡大によって日本の文化芸術界に生まれた、国内外への新たな発信モデルと言えます。

令和3年度の「日本博」推進方針

延期により東京2020大会の開催年となった令和3年度も新型コロナウイルス感染症拡大の影響が続く中、「日本博」は本年度を新たな本番年と位置づけ、開催地での「リアル体験」とデジタルコンテンツ等を通じた「バーチャル体験」を融合させ、全国各地で開催することとしました。

前年度に引き続き新型コロナウイルス感染症拡大防止対策に万全を期して極力開催としつつ、多言語映像コンテンツの制作・発信にも力を入れ、新たな環境を見据え、国内観光需要の喚起・インバウンド需要の喚起（将来の需要回復）を目指すものです。

バーチャル日本博

バーチャル日本博とは

令和3年度の「日本博」推進方針に基づき、文化庁と日本博推進事務局である（独）日本芸術文化振興会は、新たに「バーチャル日本博」を8月に開設しました。

「バーチャル日本博」とは、新型コロナウイルス感染症の影響により、未だに開催地でのリアル体験がかなわない多くの方々に「日本の美」をオンライン上で体感いただけるよう、国内外からアクセス可能な体験型のバーチャル空間を構築した、新しい文化芸術の鑑賞方法の提案となるプラットフォームです。

8月の開設時点では、「日本博」でこれまで開催してきた事業や開催中の事業等のうち、45事業・計240点のデジタルコンテンツを掲載しました。

順次コンテンツを拡充し、令和3年11月末現在では59事業、453点が掲載されています。

また、今後はオンラインツアー等の配信も検討しています。



機能強化について

現在「バーチャル日本博」は、機能拡充を計画しています。3DCGで描く日本の自然や都市が共生する空間として拡張するとともに操作性向上を図ります。更に視聴者がアバターとなって参加し、コミュニケーションが可能になる機能を追加する予定です。



機能強化後のバーチャル日本博イメージ



ユネスコ無形文化遺産 特別展
「体感!日本の伝統芸能—歌舞伎・
文楽・能楽・雅楽・組踊の世界—」
東京国立博物館 表慶館
1月7日～3月13日

現在、全国で日本博事業が実際に全国で開催されています(令和3年度採択・認証の事業)。バーチャル日本博での体験とともに、是非リアルでも「日本の美」を体験してください。

1～3月開催の日本博

これからの日本博



神々の集う国「出雲」体験フェスタ
～日本博 in 出雲～
出雲市市民会館 1月29日



工芸ダイニング2021—工芸と食—
福岡市(料亭 嵯峨野) 2月5日



日本博を契機とする障害者の文化芸術
フェスティバル 近畿ブロック&グランド
フィナーレ@滋賀県 2月6日～3月21日



「本城直季 (un)real utopia」
東京都写真美術館 3月19日～5月15日



「THE HEROES 刀剣×浮世絵—武者たちの物語」
森アーツセンターギャラリー
1月21日～3月25日



企画展「発見!日本の生物多様性」
国立科学博物館 開催中～2月27日



「最澄と天台宗のすべて」
九州国立博物館 2月8日～3月21日

令和4年度事業の公募

令和4年度の「日本博」各枠組みの公募は、「日本博」公式WEBサイトの「お知らせ」欄に順次掲載しています（主催・共催型は1月17日公募開始、公募締切は2月3日）。その他の枠組みの公募についても順次掲載しておりますので、当該WEBページよりご確認ください。尚、参画型は随時受付となっております。

URL:

<https://japanculturalexp.>

bunka.go.jp/news/



おわりに

「日本博」の大きな目的の一つであるインバウンドの拡充については、本来であれば、東京2020大会で世界から注目が集まり、その本番年に多くの方が訪日される機会を最大限に活かし、「日本の美」を体現する高品質な文化芸術に触れてもらうことで日本文化のファンを増やし、リピーターとなってもらうことが期待されていました。

コロナウイルス感染症の影響が収束し、海外の皆様は日本国内の開催地でリアル体験をしていただくことができるようになるまでは、オンライン発信の強化によるバーチャル体験で「日本の美」を体感し、「いつか日本に行って文化芸術をリアルに体験したい!」とあっていただける日本文化・芸術のファンが増えるよう、取組を強化してまい

ります。

そして、国内の皆様には、開催地での「リアル体験」と「バーチャル体験」を通じて日本の文化・芸術の素晴らしさを再発見していただく機会としていただければ幸いです。日本の文化芸術は多様で、その表現や発信方法も多彩です。是非自分なりの「楽しみ方」を見つけてください!

次代へ向けた 「持続可能な国際競技力向上プラン」を発表

スポーツ庁競技スポーツ課

今回はこの新プランについて解説します。

してきました。

これまでの「鈴木プラン」とは？

新たな「持続可能な
国際競技力向上プラン」とは？

2021年夏に開催された東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会において、日本代表選手団は、オリンピックでは過去最多のメダル獲得や入賞数、パラリンピックではアテネ大会に次ぐ過去2番目に多いメダルを獲得。両大会を通じて幅広い世代の活躍や数々の記録更新など、多くの快挙を成し遂げる大活躍により、連日、多くの国民に勇気と感動を与えてくれました。こうした日本代表選手団の活躍は、選手の皆さんがこれまで積み重ねてきたトレーニングの成果を発揮された結果といえます。

これまでスポーツ庁では「競技力強化のための今後の支援方針（鈴木プラン）」を掲げ、アスリートたちがパフォーマンスを最大限発揮できるような環境整備を行ってきました。2021年4月に設置した「競技力強化のための施策に関する評価検討会」で、東京大会の結果等を踏まえながらこれまでの取り組みを検証し、有識者や関係団体からの意見も踏まえて、昨年12月に新たなプランを公表しました。

「競技力強化のための今後の支援方針（鈴木プラン）」とは、リオデジャネイロ2016オリンピック・パラリンピック競技大会後の2016年10月にスポーツ庁が策定したもので、2020年東京大会で優れた成績を収めるよう支援するため、さらには、その取り組みを強力で持続可能なものとして構築・継承するための支援方針です。

主な内容は「中長期の強化戦略プランの実効化を支援するシステムの確立」「ハイパフォーマンスセンターの機能強化」「アスリート発掘への支援強化」「女性アスリートへの支援強化」など、2020年大会に向け、各中央競技団体の強化戦略やトップアスリートの環境改善を積極的に支援

2021年12月、スポーツ庁では東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会等の結果も踏まえつつ、これまでの競技力向上施策の成果と課題を検証し、新たに「持続可能な国際競技力向上プラン」を策定しました。

本プランでは東京大会での好成績を一過性のものとせず、かつ、少子化が進むわが国において持続的に国際競技力の維持・向上を図っていくことを基本としています。「優れた能力のアスリートを数多く見出し、育成・強化する仕組みを構築」「デジタル技術とスポーツ医・科学的な知見を活用し

た質の高いトレーニング環境の整備」を中心に、すべてのアスリートが可能性を発揮することができる環境の実現を目指しています。

この基本的な考え方にに基づき、以下の3つの進めるべき施策の方向性を示しています。

- (1) アスリート発掘・育成・強化の取組のシステム化・プログラム化
- (2) 居住地域等に関わらず、全国でスポーツ医・科学、情報等によるサポートを受けられる環境の実現
- (3) 地域における競技力向上を支える体制の構築など、国と地方の競技力向上施策の連携強化



持続可能な国際競技力向上に むけた施策とは？

今後の具体的な施策や取組について紹介します。

中央競技団体（NF）による 選手強化活動の基盤の確立・強化

(1) 戦略的な選手強化の実施に向けた支援

国際競技力向上のためには中央競技団体（以下、NF）が中長期の強化戦略プランを策定し選手強化活動に総合的・計画的に取り組むことが不可欠です。これまでのNFの強化戦略プランの実行化に向けた多面的な支援を継続的に進めていきます。またメダル獲得可能性が高い「重点支援競技」を選定し、専門的かつ高度なアスリート支援なども引き続き行います。

(2) コーチ等の育成・配置充実

これまで国の競技力向上事業の拡充により指導者等の充実が図られたことが、東京大会における日本代表選手団の好成績にも貢献しており、今後もNFの選手強化活動に必要な人材を確保・配置することは重要です。

NF全体の強化責任者をはじめ、競技力向上に欠かせない監督、コーチ、スタッフ等の役割を明確化し、海外からの招聘を含む優秀な人材

の配置を支援します。

(3) 競技団体の組織基盤の強化

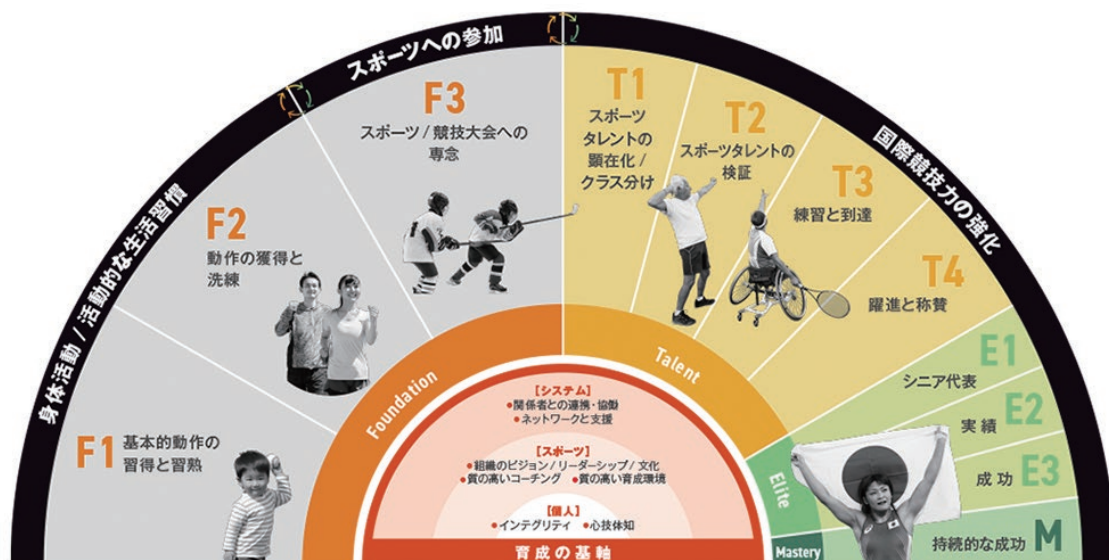
アスリートの発掘・育成・強化、競技普及など多くの役割を担うNFは、国際競技力の向上、さらにはスポーツの振興を図る基盤であり、自立してその役割を十分果たせるようにすることが重要です。NFが自己収入の確保に努め、自立的な組織運営による持続的な成長・拡大に向けた改革を促進するため、組織基盤強化に向けた取組を支援していきます。

パスウェイに基づく地域と 一体となったアスリートの育成

(1) 強化戦略プランに基づく アスリート育成パスウェイの構築

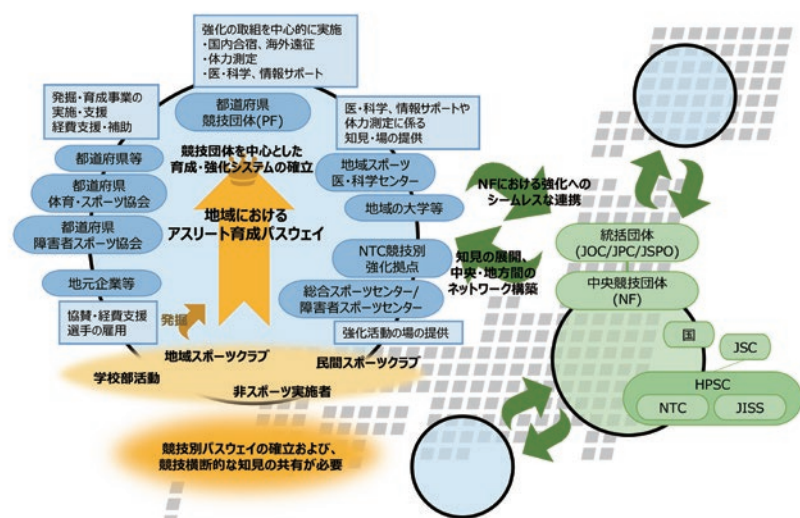
持続可能な国際競技力向上のためには、中長期的な視点を持った戦略的なアスリート育成が求められます。次世代を担うアスリートの発掘・育成や、現役アスリートとしての活躍の先にあるキャリアを見据えた取組も重要です。スポーツに触れてからトップアスリートになるまでの育成過程を見える化した枠組み「日本版FTEM」等をもとに、各競技団体がアスリート育成の道筋（パスウェイ）について、それぞれの競技でモデルを構築できるよう支援していきます。これにより、アスリート、コーチ、競技団体、地方公共団体、その他関係団体等が同じ認識を持ちながら、戦略的にアスリートの発

掘・育成・強化に取り組む仕組みを構築したいと考えています。



アスリート育成パスウェイを整理するための枠組み「日本版FTEM」(出典:独立行政法人日本スポーツ振興センターHP(日本版FTEMとは?))

地域と一体となったアスリート育成サイクルの確立 (イメージ)



(2) **地域における競技力向上を支える体制の整備**
地域と一体となってオールジャパンでアスリートの発掘・育成・強化に取り組めます。発掘・育成は各地域の取組によるところが大きく、居住地域や競技環境に左右されることがなく、また、トップアスリートのみならず育成段階においても、各地域でスポーツ医・科学、情報等によるサポートを受けられる環境を整備するなど、競技団体、地方公共団体、都道府県体育スポーツ・障害者スポーツ協会、企業、地域のスポーツ医・科学センター、大学等が連携したアスリート育成のための仕組みづくりを行います。

アスリートへのスポーツ医・科学、情報等による支援の充実

(1) **アスリートへのスポーツ医・科学、情報等による国際競技力向上のための研究・支援の推進**



HPSCにおける風洞実験棟での測定 写真提供:独立行政法人日本スポーツ振興センター

ハイパフォーマンススポーツセンター(以下、HPSC)の機能強化を図り、スポーツ医・科学、情報等によるサポートの充実等が行われたことも東京大会における日本代表選手団の活躍に重要な役割を果たしました。諸外国においてもデ

ータ収集・分析等を含めたアスリート支援の高度化・専門化が加速する中で我が国が厳しい国際競争を勝ち抜いていくためには、科学的根拠に基づく選手強化活動の充実是不可欠です。このため、HPSCにおけるスポーツ医・科学、情報等の研究・支援について、デジタル技術等も積極的に活用しながら充実を図ります。また、NFにおいても科学的根拠に基づく選手強化活動の充実が図られるよう専門人材の配置等を含めて支援します。

(2) 全てのアスリートが健康に競技を継続し、最大のパフォーマンスを発揮できる環境の整備

東京大会では女性アスリートによるメダル獲得も増え、めざましい活躍を見せてくれました。この活躍を持続的なものとし、さらなる躍進を実現するため、女性アスリートが健康に競技を継続するための環境整備が重要です。産前・産後のトレーニング等の競技復帰支援や女性コーチの育成について引き続き取り組むとともに、女性アスリートの健康課題への対応については、ジュニア段階を含め科学的根拠に基づく育成・強化などを支援していきます。

また、東京大会中は、SNSでの誹謗中傷が大きく報道されるなどアスリートのメンタルヘルスにも注目が集まりました。様々なプレッシャーの中で競技を行う上でのメンタルヘルスはもとより、アスリートの幸福度、ウェルビーイングは世界的にも関心が高まっています。こうした認識のもと、アスリート等に対する心理面でのサポートの拡充にも取り組みます。

パラ競技の国際競技力向上とオリ・パラ連携の促進

東京大会後もパラアスリートが継続的に国際舞台で活躍できる環境をつくり、障害の有無に関わらず誰もがスポーツを楽しめる社会の実現を目指します。幅広い年齢層や重度障害のパラアスリートの活躍を目指し、競技者の裾野を広げることも重要です。オリ・パラ一体の強化を前提にしつつも、さらなるパラ競技の国際競技力向上に向け、パラ競技の公平な実施に不可欠な「クラス分け」にかかわる調査研究や人材育成・配置を支援します。また競技用具や義肢器具をはじめとしたパラ競技用具等の研究やパラスポーツのトレーニング方法等に関する研究を推進します。加えて、選手強化活動や競技の普及等において、これまで以上にオリ・パラの競技団体の連携強化についても支援していきます。

以上が「持続可能な国際競技力向上プラン」に掲げた取組内容となります。

まとめ

東京大会は、新型コロナウイルスの感染拡大によって1年の開催延期、異例の無観客開催など困難な状況での開催ながらも、日本代表選手

団の素晴らしい活躍が日本中を沸かせました。この活躍を一過性のものとせず、今後行われる数々の国際競技大会においてアスリートが同様の活躍ができるよう支援することが必要です。今回の「持続可能な国際競技力向上プラン」に基づく取組を、関係機関が連携して実施していくことで、トップアスリートのみならず、ジュニア世代など未来のアスリートが国際舞台で活躍できる基盤をつくっていきます。

【スポーツ庁ー持続可能な国際競技力向上プラン】

https://www.next.go.jp/sports/b_menu/sports/b_menu/sports/mcatetop07/list/1377917.htm



【スポーツ庁ー競技力強化のための施策に関する評価検討会】

https://www.next.go.jp/sports/b_menu/shingi/034_index/index.html

【スポーツ庁ー競技力強化のための施策に関する評価検討会報告書】

https://www.next.go.jp/sports/b_menu/shingi/034_index/toushin/ja_00004.html

【スポーツ庁ー競技力強化のための今後の支援方針(鈴木プラン)】

https://www.next.go.jp/sports/b_menu/sports/mcatetop07/list/detail/1377938.htm

文部科学広報



文部科学省

MEXT

MINISTRY OF EDUCATION,
CULTURE, SPORTS,
SCIENCE AND TECHNOLOGY-JAPAN

文部科学広報 令和4年1月号 No.266

(発行・著作)

文部科学省大臣官房総務課広報室

〒100-8959 東京都千代田区霞が関3-2-2

TEL : 03-5253-4111 (代表)

URL : <https://www.mext.go.jp/>

E-mail : mextjnal@mext.go.jp